



22年9月30日、日米韓対潜水艦  
戦闘訓練が5年ぶりに行われた。  
右から日本・韓国・アメリカの士官  
(U.S.Navy / ZUMA Press / ア  
フロ)

# 「インド太平洋」の大義に 息を吹き返した日米韓連携

停滞していた日米韓三カ国連携が動き出した。  
三カ国合同訓練や情報共有、経済安全保障分野などで  
連携は加速、今後は防衛産業協力にも期待がかかる。  
協力関係の「復元力」はいかにして生まれたのか、  
今後どのような進展が見込まれるのかを探る。

防衛研究所主任研究官  
**石田智範**

いした ともり 二〇一七年慶應義塾  
大学大学院法学研究科後期博士課程単  
位取得退学。専門は日米韓関係史、日  
本政治外交史、朝鮮半島の安全保障。  
防衛省防衛政策局国際政策課を経て現  
職。共著に『基地問題の国際比較』『世  
界の基地問題と沖繩』など。

二〇二二年一月、カンボジア主催のASEAN関連会  
議への出席に合わせて会談した日米韓三カ国の首脳は、「イ  
ンド太平洋における三カ国パートナーシップに関するプ  
ンペン声明」と題した文書を発表し、その中で三カ国の協  
調関係が「かつてない水準」にあることを誇った。従来、  
日米韓三カ国は北朝鮮問題への対処を連携の主眼としてき

たものの、北朝鮮政策における足並みの乱れや日韓関係の  
悪化を背景として、特にここ数年は連携にはころびが生じ  
ていた。そのことからすれば、三カ国が「インド太平洋の  
海域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反  
対する」ことを誓い、「包摂的で、強靱で、安全な、自由  
で開かれたインド太平洋を連帯して追求する」ことを宣言

したプノンペン声明は、日米韓関係史に画期をなす文書であった。いわば日米韓の三カ国連携は、協力の視野を北朝鮮問題からインド太平洋の地域秩序へと大きく拡げて、見事に息を吹き返したのである。

こうした成果は、もちろん一夜にして得られたものではない。三カ国は、特に昨年五月に韓国で尹錫悦政権が発足して以降、緊密なコミュニケーションを重ねてきた。首脳級・閣僚級だけでも、六月末のNATO首脳会合に合わせた日米韓首脳会談を筆頭に、同月のシャングリラ会合に合わせた日米韓防衛相会談、七月のG20外相会合や九月の国連総会に合わせた日米韓外相会談と、三カ国での対話の機会は頻繁であった。さらに日韓の二国間でも、尹錫悦政権の発足以降、毎月のように外相会談が重ねられ、九月には「懇談」形式であれ、およそ三年ぶりに日韓両国の首脳が腰を据えて向かい合った。プノンペン声明の背景には、こうした半年にわたる外交の積み上げがあったのである。

## 復元の力学はどう働いたか

とはいえ、そもそも日米韓の三カ国連携が長く停滞に甘んじる背景であった日韓関係の膠着状態は、依然として解さばぐされたとは言いがたい。最大の懸案である徴用工問

題をめぐっては、尹錫悦政権が「日本が憂慮する主権問題に抵触することなく原告が補償を受けられる」方策を追求し、日韓の外交当局間でも緊密な協議が続けられているものの、両国の国民世論もにらみ合わせつつ軟着陸させられるかは予断を許さない。また、二〇一八年の韓国海軍艦艇による自衛隊機への火器管制レーダー照射事件をめぐっても、日韓防衛当局間のしこりは払拭されていない。こうして日韓二国間の懸案の多くが積み残されたままであるなかで、その解決に先立って日米韓の三カ国連携が華々しく復元を果たしたことは、一定の説明が求められるだろう。

一つには、昨年を通じて北朝鮮がミサイル発射を恒常化させたことが、日米韓の連携を促したことは疑いない。北朝鮮は昨年の一年間で、これまでの最多であった一九九年の実績の倍以上の数のミサイルを発射した。そして北朝鮮がそうした軍事的な脅威を及ぼすたびに、日米韓の三カ国は緊密なコミュニケーションを重ね、適宜の対抗措置を講じることとなったのである。

また、日米韓連携復元の功労者は北朝鮮ばかりでなく、アメリカの果たした役割も重要であった。「統合抑止 (integrated deterrence)」をキーコンセプトに同盟国の助力を得て国際秩序を支えていこうとするバイデン政権

は、昨年二月に発表した「インド太平洋戦略」においても一〇項目からなる行動計画の一つに「日米韓協力の拡大」を挙げるなど、早くから連携の復元に意欲的であった。事実、プノンペンにおける日米韓首脳会談も、直前に日米、米韓の二国間の首脳会談を行った上で開催されるなど、三カ国連携の再構築に向けたアメリカの意図が色濃くにじむものであった。

こうして二〇二二年は、アメリカが日米韓連携の再始動に本腰を入れ、その取り組みを北朝鮮の脅威の高まりが後押しした年であった。しかし、これらの条件を指摘するだけでは、連携復元の説明としては不十分である。韓国では昨年の秋、五年ぶりの実施となった日本海での日米韓三カ国の対潜水艦戦闘訓練を、野党「共に民主党」の李在明代表が「極端な親日国防」と糾弾する一幕もあった。李在明は昨年三月の韓国大統領選挙において尹錫悦と歴史的な接戦を演じた人物であり、日米韓関係の帰趨ものるかそるか紙一重であったことがわかる。やはり尹錫悦政権の発足こそは、日米韓の三カ国連携が復元する上で不可欠の、そしておそらくは最も重要な要因であった。

尹錫悦政権の安全保障政策は、前任の文在寅政権との対比で見ると、より鮮明に捉えることができる。進歩派の文

在寅政権が外交の主眼としたのは、膠着した南北関係を打開し、南北が主導して朝鮮半島に平和的体制を打ち立てることであった。対米外交や対中外交も、こうした枠組みの中で一定の意味を与えられ、方向付けられた。他方、南北関係の打開に向けて、文在寅政権が対日外交に積極的な意義を見出した形跡は乏しい。文在寅政権の対日姿勢がしばしば「日本軽視」として受け止められたのは、基本的にはこうした外交構想の組み立てに由来するものであった。

対して、保守派の尹錫悦政権が外交の主軸に据えるのはあくまで米韓同盟である。北朝鮮は第一義的には米韓同盟による抑止の対象であり、他方で日本は米韓同盟を補完し、またアメリカの同盟国として地域的な役割を共に果たすことのできるパートナーと観念される。そしてこうした発想には、外交上の関心を朝鮮半島に局限することなく、アメリカや日本と歩調を合わせてより広い視野に立とうとする契機が備わっていた。インド太平洋秩序への貢献に躊躇のない尹錫悦政権の姿勢は、まずはこのように説明できる。

昨年末、尹錫悦政権は「自由、平和、繁栄のインド太平洋戦略」と銘打った文書を発表した。自由、民主主義、法の支配、人権といった普遍的な価値を擁護し、ルールに基づく国際秩序を支え、力による現状変更にはいかなるもの

であれ反対するとの基本姿勢を明示しており、また個別のな論点をめぐっても南シナ海および台湾海峡の平和と安定の重要性に言及し、日米やクアッドとの連携も念頭に置いてASEAN諸国や太平洋島嶼国への積極的な支援姿勢を打ち出すなど、その内容はおよそ申し分がない。こうして、日米と同じ土俵でインド太平洋地域の課題を語ることで、三カ国連携が韓国に発足したことで、三カ国連携の復元は可能となったのである。

### 三カ国連携がらむもの

まだ再始動の緒に就いたばかりではあるが、日米韓の連携は、インド太平洋地域の課題に因應するためのさまざまな可能性をのぞかせている。

軍事面では、昨年六月の日米韓防衛相会談で三カ国の合同訓練の実施に合意すると、八月にはミサイル探知・追跡訓練「パシフィック・ドラゴン」をハワイ沖で実施し、さらに九月末には三カ国では五年ぶりとなる対潜水艦戦闘訓練を日本海で実施した。米原子力空母「ロナルド・レーガン」も参加するなど、合同訓練は対北朝鮮にとどまらない含意を持つものであった。また、昨年十一月のプノンペンにおける日米韓首脳会談では、北朝鮮のミサイル発射に際し

て、探知・追跡によって得られたデータを三カ国がリアルタイムで共有する方針が打ち出された。従来の、日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）に基づく要請ベースでの情報共有よりも大きく踏み込んだ協力が視野に入ったのである。

経済安全保障の分野では、重要鉱物や半導体など戦略物資のサプライチェーンの強靱化、AIやバイオ、次世代通信などの先端技術の開発と社会実装といった面で協力を深めていくことがプノンペン声明に謳われている。また同声明には、経済安全保障に関する三カ国対話の枠組みを新設する方針も盛り込まれた。バイデン政権が主導して昨年五月に立ち上げた「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」には、尹錫悦政権率いる韓国も参加しており、今後日米韓三カ国の連携が、IPEFの牽引役として機能する展開も期待できるだろう。

「三カ国は一丸となって経済的威圧に反対し、持続可能で透明性のある貸付慣行を支持する」として、プノンペン声明が暗に中国を批判しつつ、ASEAN諸国や太平洋島嶼国への支援でも日米韓三カ国の連携を深めていく方針を打ち出した点も見逃せない。そもそも尹錫悦大統領が自前の「インド太平洋戦略」の概要を披瀝したのは昨年十一月の

韓ASEAN首脳会議の場であり、そこでは併せて「韓ASEAN連帯構想」も発表するなど、尹錫悦政権はASEAN重視の姿勢を鮮明にしている。

韓国の「インド太平洋戦略」には、「ASEAN諸国に対する海軍艦艇などの軍需物資支援を強化し、加えて海洋テロ対応と海洋法執行分野で共助し、自由で安全な海上交通路を確保していく」との一節もあり、ASEAN諸国への支援をめぐって日米韓の枠組みは多様な可能性を手しているだろう。太平洋島嶼国への支援をめぐっても韓国は、昨年六月に日米豪NZ英の五カ国が立ち上げた支援の調整枠組みである「ブルーパシフィック」におけるパートナー（Partners in the Blue Pacific）に参加を表明して、主要な支援国の一員として名乗りを上げたところである。

いまひとつ、三カ国の連携が潜在力を秘めていると思われるのが、防衛産業協力の分野である。ウクライナにおける戦争は、兵器供給における依存関係が国際政治に及ぼす影響の深さを改めて浮き彫りにするとともに、韓国の防衛産業基盤の底力を世界に印象付けもした。アメリカが大量の弾薬を、またポーランドが多くの戦車をウクライナに供与することができたのは、一面において、韓国製の弾薬や戦車によって自国の所要分をまかなう目処が立っていたか

らであった。いわば、力による現状変更を認めないとする国際社会の決意は、韓国の防衛産業力によって下支えされたのである。手を携えてインド太平洋地域の秩序を担っていかうとする日米韓の三カ国が、この分野における協力の可能性を考えないとすればむしろ不自然だろう。

## 日韓関係の行方が重要

ここまで、日米韓連携の進展に焦点を当ててきた。しかし、三カ国の連携に不安材料がないわけではない。またそもそも、日米韓の結束が固ければ万事うまくいくというわけでもない。ここでは三点ほど、留意すべき事項を指摘したい。

第一に、プノンペン声明末尾に「首脳らはインド太平洋に対するそれぞれのアプローチを歓迎し、（中略）それぞれのインド太平洋戦略の実施において緊密に協力することとで一致した」（傍点筆者）とあるように、三カ国の間には依然として対中政策をめぐって温度差がある。共同声明があえてこのような表現をとったのは、特に韓国の対中配慮を踏まえてのことだろう。いかにインド太平洋地域への関与を重視する尹錫悦政権といえども、韓国が置かれた客観的な条件からは自由でなく、中国とは敵対関係に陥ること

なく共存を図らなければならないのである。韓国が「インド太平洋戦略」が「特定の国家を対象としたり排除したりしない包摂的な構想」を自認し、中国を「インド太平洋地域の繁栄と平和を達成する上での主要協力国」と位置付けるのはそのためである。昨年八月、中国の王毅外相と会談した韓国の朴振外相が、両国関係について「和して同ぜず」と語ったように、言うべきことは言いつつ安定的に関係を管理していくというのが、尹錫悦政権の基本的な対中スタンスである。そして実はこの点で、日本と韓国の立場は意外に近い。

第二に、日米韓の連携強化とはつまるところ陣営の結束固めであって、それが北朝鮮の非核化という共通目標の達成へと直接に結びつくわけではない。日米韓の三カ国が足並みを揃えたうえで、いかにして北朝鮮に非核化を迫っていくのかという方法論については別途用意が必要なのである。この点、尹錫悦政権は「大胆な構想」と銘打って、北朝鮮が非核化に向けた具体的な措置を講じればその段階に応じた各種の経済支援メニューを繰り出す方針を明らかにしており、日米両国ともその構想を支持している。

しかし、北朝鮮は昨年八月の構想発表の直後からこれを「愚かさの極致」と切り捨てて、尹錫悦政権を対話の相手

としない姿勢を決め込んでおり、日米韓の三カ国が結束して事に当たるといっただけでは、北朝鮮の非核化に向けて展望が開けるようには思われない。やはり、北朝鮮に非核化を迫るような国際環境を造成するには、中国の協力を引き出す努力が不可欠となるだろう。そして韓国の対中政策は、実はこの感覚に導かれたものでもある。

最後に、今後日韓の二国間関係は、日米韓の三カ国連携の成否を左右する最も基本的な要因であり続けるだろう。日本として、韓国との二国間の問題に安易な妥協ができないのは当然である。しかし同時に、日韓両国の振る舞いがアメリカにどう見えるかということも、常に念頭に置いておく必要がある。

これまで、アメリカが日米韓連携の必要を説いて善処を促す相手は、どちらかと言えば日本よりも韓国であった。しかし、日韓関係の改善にこれだけ前向きな尹錫悦政権の登場を受けて、それでもなお日韓関係が停滞に甘んじるとすれば、アメリカのフラストレーションの矛先が日本に向かう展開もなしとしない。その意味で、尹錫悦政権発足後の日米韓関係の展開は、アメリカの地域戦略を支えるパートナーとしての日本外交の成熟度を測る試金石でもある。度量を示し、新たな時代を切り拓くときである。●